

SAPPORO
SECURITIES
EXCHANGE

株式の新規上場



エクセレントカンパニーになるために

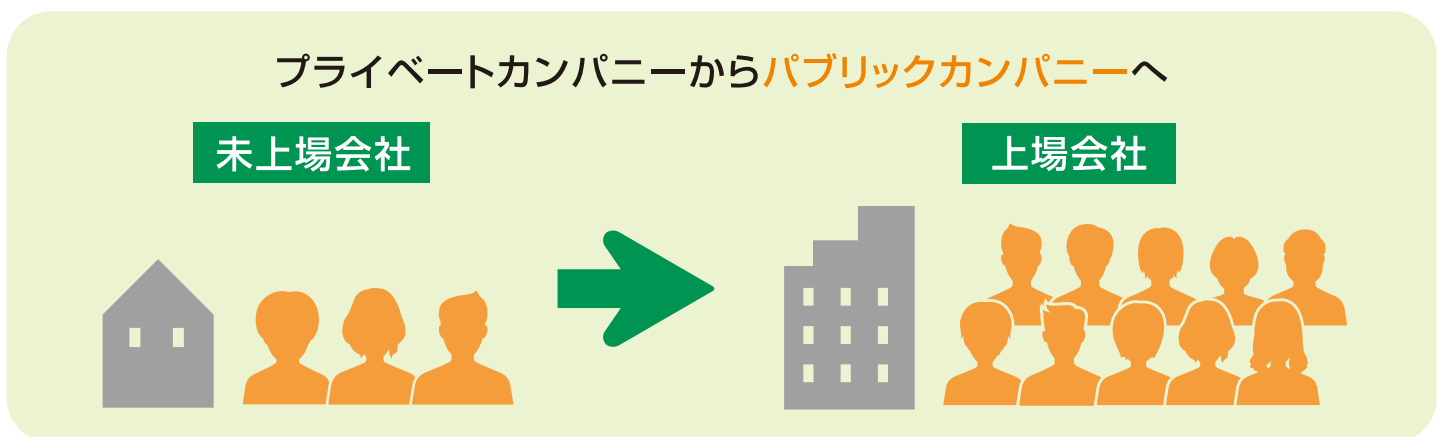
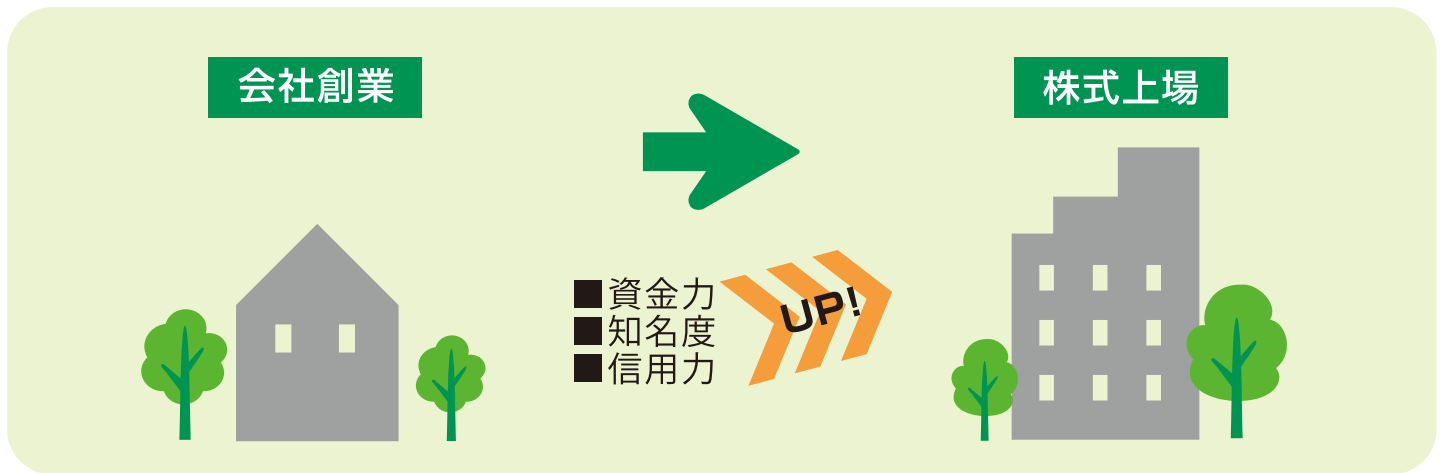
証券会員制法人札幌証券取引所
2018年4月2日現在

株式公開+上場(Initial Public Offering)

株式公開:株式の譲渡制限を外し、自由に売買できる状態にすること
上場(IPO):株式を証券取引所で自由に売買できるようにすること

上場を目指す目的

株式会社の規模拡大と事業継続を図るための重要なステップ



パブリック
カンパニー
とは



- 経営管理体制が整って、一定基準を満たしていると世の中から認められる。
- 外部投資家、監査人などの存在で企業経営の透明性、健全性が確保される。
- 外部資金の調達が多様化し、経営活動の継続性と支払い能力が増す。

上場のメリットをご存知ですか？ 効果はこんなにも！

メリット

1

会社のメリット

- 資金調達力の増大
- 知名度の向上、優秀な人材の獲得が可能
- 業績開示等による社会的信用の増加
- 内部経営管理体制の強化
- 従業員の財産形成や士気向上

2

株主のメリット

- 株式流動性を確保、随時資金回収可能、財産価値把握容易に
- 取引所での公正な価格形成

3

オーナーのメリット

- 創業者利潤の享受
- 資産価値の増大
- 会社承継、相続時への対策

デメリット? といわれるもの

1

外部株主への配慮

- 株価、売買出来高など外部からの自社評価
- 会社の状況の適時開示などの義務
- IR活動など株主等などに対する情報提供

2

管理・株式事務コストの増加

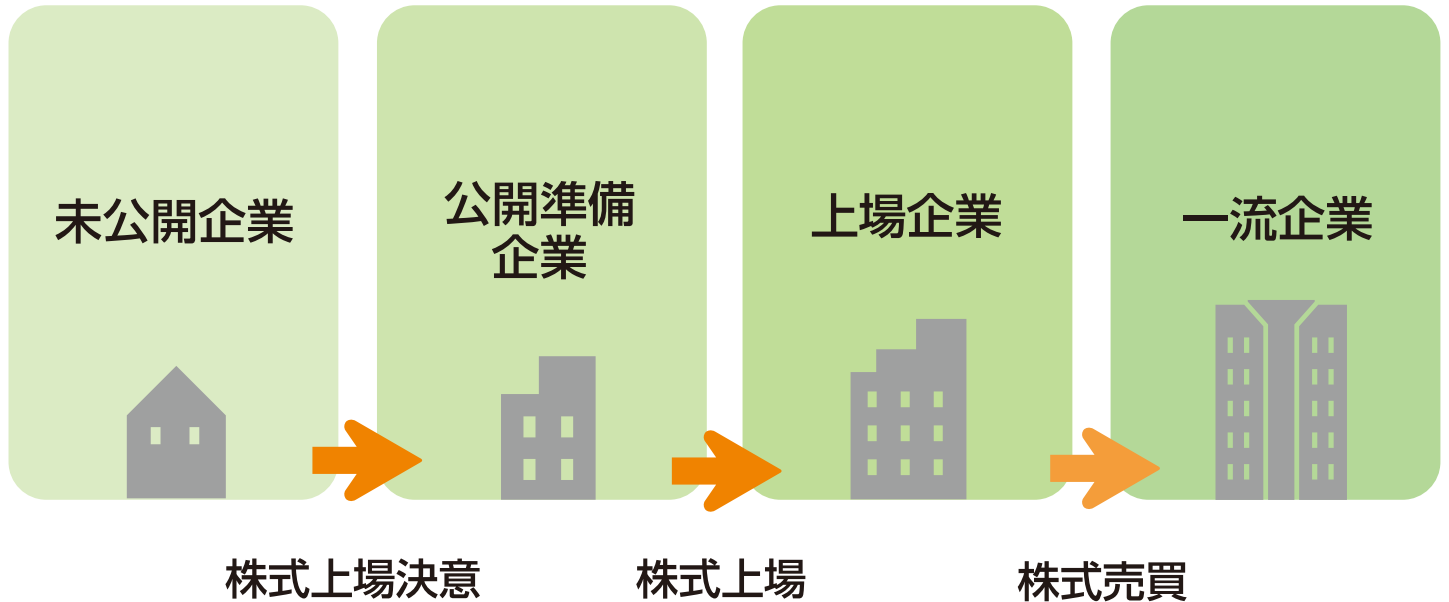
- 株式事務や有価証券報告書作成などの事務量増大による諸費用の増加

3

株式分散によるリスク

- 株式買い占めによる外部者の経営への参画、乗っ取り
- 悪質な株主権利の乱用
- 株主代表訴訟

企業成長をイメージしましょう!



- 内部統制の整備
- 投資家への情報公開

- 資金調達力の増大
- 信用力の増大
- 地名度の増大
- 企業の社会的責任

- 事業拡大と企業のステップアップ

株式上場準備の中で
社内体制の見直し、整備が進みます。

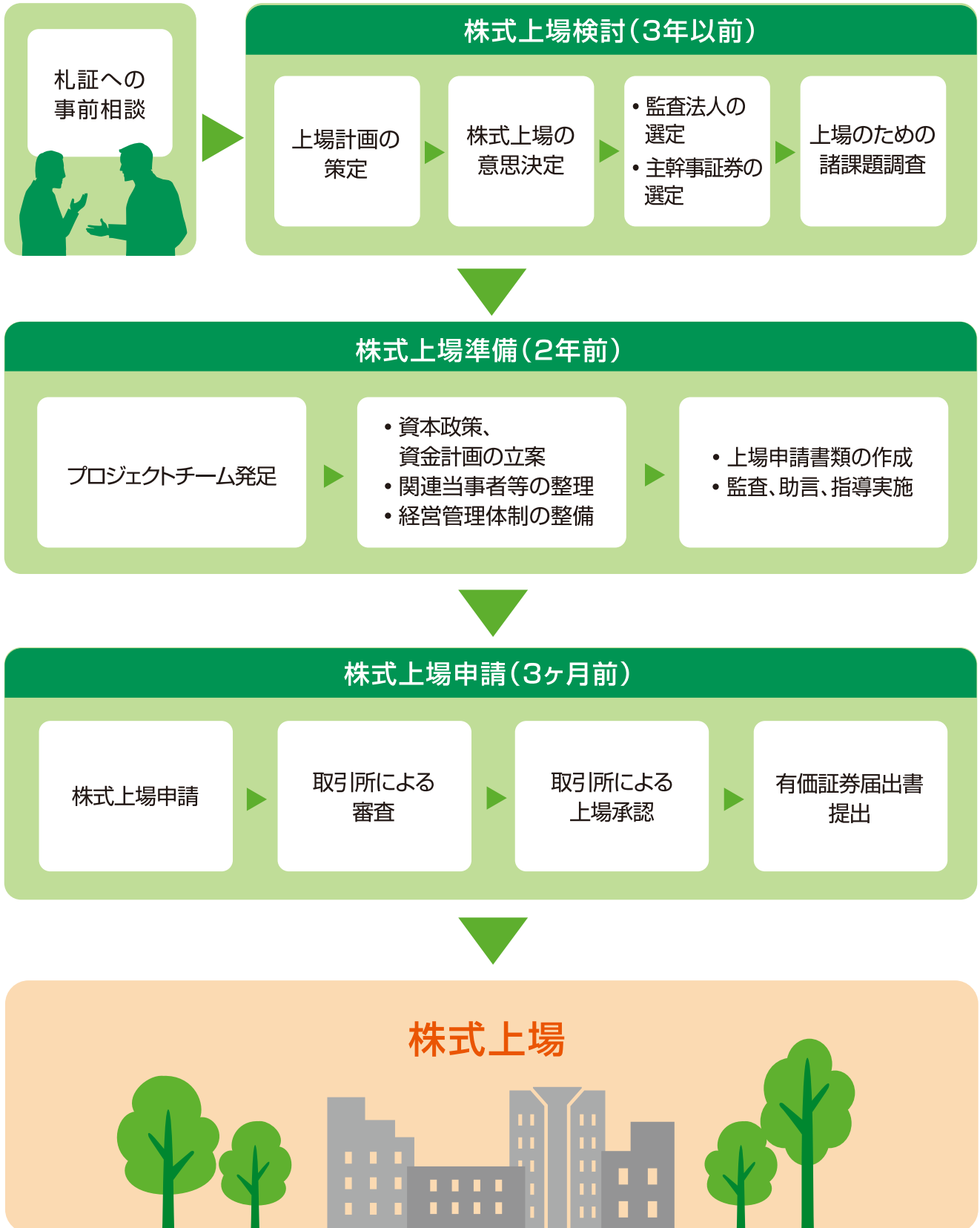
企業成長(継続的成長力が高くなる)

上場は経営戦略上のゴールではなく、
会社をさらに大きく強くするための
重要な手段であり、
**更に利益の出る体制を作り、
継続的成長力を高めるためのステップ**と言えます。



上場までのスケジュール

上場までの標準スケジュール



株式上場支援団体 まず「札証」にご相談ください

証券会社

※主幹事証券は重要!

- 公開準備での指導や助言
- 公開申請の対応
- 引受審査
- 公開時の公募売出株式の引受

監査法人

- ショートレビュー
- 会計監査
- 内部統制監査

株式事務代行機関

- 株主名簿の管理
- 株主への通知

印刷会社

- ディスクロージャー書類の印刷
- 印刷書類の整合性チェックサービス

弁護士・VC・ コンサルタント等

- 株式公開支援
- 資金提供(投資)
- 経営支援
- 法務デューデリジェンス

上場に伴う札証関係の費用

新規上場に伴う費用

		本則市場	アンビシャス
上場審査料		100万円	100万円
上場手数料	定額分	300万円	150万円
	定率分	<ul style="list-style-type: none"> ・上場申請に係る株券の公募数に公募価格を乗じて得た金額の万分の2 ・上場申請に係る株券の売出数に売出価格を乗じて得た金額の万分の1 	

上場維持費用

上場年賦課金等	60万円 ※アンビシャス:上場後3年間は30万円
---------	--------------------------



札証をもっと知って、もっと利用してもらうために 説明会・セミナーを行っています!

上場会社の会社説明会 (IR)

一般投資家の皆様向け

上場会社のセミナー

上場会社のご担当者様向け

IPOセミナー

未公開会社様向け「新規上場相談コーナー」

その他 取引所見学やIR情報誌の発行など



株式上場についての疑問・悩みをお持ちでしたら
どのようなことでも、お気軽にご相談ください

証券会員制法人 札幌証券取引所

〒060-0061

札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1

[地下鉄南北線・東西線・東豊線「大通」駅1番出口(昭和ビル)から徒歩2分]

TEL. (011) 241-6171

FAX. (011) 251-0840

<http://www.sse.or.jp/>



※当パンフレットは、2018年4月2日現在の「札幌証券取引所」に関する情報提供を目的としており、有価証券の売買等に関わる投資勧誘等を行うものではありません。

※当パンフレットの記載内容については、その確実性、完全制に関して保証するものではなく、それらの情報によって生じた損害につきましては本所は一切責任を負いません。